

県内企業賃金動向（2022年度実績、2023年度見通し） ～ 2022年度、賃金を改善した（する）企業は7割 ～

株式会社海邦総研（代表取締役社長：新垣学）はこのたび、県内企業における賃金動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【調査結果概要】

賃金改善動向 正規社員

2022年度の正規社員の賃金改善について、「実施した」は61.3%、「実施する予定」は8.2%となり、合計は69.5%となった。前回調査結果（2021年度）の61.2%を8.3ポイント上回り、コロナ禍前の水準に回復しつつある。

業種別で「実施した」「実施する」の合計値を見ると、最も人手不足が顕著である情報通信業が84.2%で第1位。次いで飲食サービス業（78.5%）、卸売・小売業（75.7%）、その他のサービス業（72.9%）と続いた。また、旅行・宿泊業は59.4%と、平均値より低かったものの、前回結果（23.5%）からは大きく改善している。

賃金改善理由 正規社員

賃金を改善した（する）企業における改善理由は、「労働力の定着・確保」が75.2%で最も多く、次いで「最低賃金の動向」（32.7%）、「自社の業績拡大」（28.3%）と続き例年同様の傾向となった。第4位に、「物価動向」（28.0%）が挙がっており、昨今の物価高が賃金に影響を与える様相も見られている。

なお、賃金改善しなかった企業におけるその理由は、「景気の先行きが不透明」（48.8%）となったが、前回調査結果（2021年度）の60.5%よりも改善している。

来年度（2023年度）の賃金改善予定 正規社員・非正規社員

来年度の賃金改善は、「実施する予定」が48.6%で最も多く、「未定」が36.0%、「実施する予定はない」が10.2%となっている。「実施する予定」は前回調査結果（2021年度）の45.8%を上回っており、引き続きコロナ禍の影響はあると考えられるものの、賃金の改善基調は継続すると考えられる。なお、「実施する予定」が多い業種は、前回調査に引き続き、情報通信業（68.4%）が最も多くなっている。

冬季賞与の支給動向

冬季賞与を「支給する・した」が66.5%で最も多く、2021年度結果（62.2%）をやや上回った。このほか、「今年は支給しない（しなかった）」は10.2%、「未定・分からない」は11.5%、「恒常的に支給していない」は10.4%となっている。

支給額は、「平年と変わらない」が67.4%で最も多く、「増額した」は25.2%で前回調査結果（2021年度）の15.6%を上回った。また、「減額した」は7.0%で前回結果（12.0%）を下回った。

《本調査の問い合わせ先》



株式会社 海邦総研（担当：地域経済調査部 瀬川、当銘）
〒900-0015 那覇市久茂地2-9-12-4F TEL：098-869-8724

I 県内企業賃金動向調査結果推移

(%)

時期									前回調査		今回調査				
	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		
	改善実績		改善実績		改善実績		改善実績		改善実績		改善予定		改善実績		
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規・非正規	正規	非正規	正規・非正規	
全業種割合	76.8	50.3	76.2	53.1	73.6	51.6	51.4	34.7	61.2	43.0	45.8	69.5	43.4	48.6	
建設業	72.1	26.5	75.9	36.2	72.4	36.2	46.4	17.9	71.2	20.5	43.8	70.3	14.1	37.5	
製造業	73.9	60.9	71.8	61.5	65.3	59.2	53.7	41.5	61.8	58.8	38.2	71.0	50.0	52.6	
情報通信業	77.8	22.2	91.7	41.7	93.8	37.5	78.6	35.7	71.4	28.6	61.9	84.2	47.4	68.4	
卸売・小売業	88.6	59.5	81.4	67.1	70.5	50.8	57.7	34.6	67.5	49.4	49.4	75.7	51.4	60.8	
不動産業等	61.5	23.1	71.4	37.1	65.6	40.6	51.5	36.4	40.6	21.9	31.3	50.0	25.0	32.1	
旅行・宿泊業	72.0	60.0	81.1	70.3	67.7	51.6	20.0	24.4	23.5	26.5	38.2	59.4	43.2	43.2	
飲食サービス業	84.2	89.5	77.8	77.8	100.0	100.0	41.2	64.7	63.2	63.2	52.6	78.5	71.4	57.1	
医療・福祉	76.5	76.5	66.7	62.5	76.5	70.6	57.9	57.9	73.9	73.9	47.8	52.6	52.6	31.6	
その他のサービス業	78.4	51.4	73.0	44.6	78.6	50.0	60.4	36.3	63.6	54.5	50.0	72.9	55.7	50.0	
資本金別	1000万円未満	69.4	47.1	62.8	41.5	67.9	47.6	45.8	32.3	57.6	41.4	49.5	59.8	33.0	39.2
	1000万円以上5000万円未満	81.1	50.0	82.1	57.2	73.1	50.5	53.4	36.9	62.3	40.3	42.9	70.6	45.8	54.2
	5000万円以上1億円未満	89.1	56.5	88.1	61.9	91.4	62.9	59.5	38.1	68.0	54.0	60.0	79.2	58.3	56.3
	1億円以上	68.9	57.8	65.0	60.0	82.5	62.5	50.0	28.1	66.7	52.8	38.9	83.4	45.8	37.5
従業員数別	10人未満	60.8	29.1	56.6	31.6	59.1	29.5	38.0	18.5	43.4	25.3	32.3	52.6	19.6	34.0
	10人以上20人未満	78.9	42.3	75.8	40.3	80.3	47.5	46.2	25.6	51.6	28.1	40.6	64.0	34.4	41.0
	20人以上50人未満	85.9	59.6	82.2	61.1	76.9	52.7	58.7	48.1	70.4	51.3	52.2	83.4	60.8	60.8
	50人以上100人未満	81.5	51.9	86.5	67.3	74.2	60.6	58.9	32.1	74.2	54.8	58.1	72.6	51.6	51.6
	100人以上	79.3	74.1	77.2	73.7	85.5	78.2	60.0	51.7	70.9	63.6	49.1	77.3	59.1	59.1
地域別	本島北部地区	79.3	58.6	67.7	51.6	66.7	47.2	40.9	25.0	35.1	40.5	40.5	61.3	41.9	48.4
	本島中部地区	74.7	47.3	78.9	55.1	72.5	53.4	59.0	37.4	70.3	45.8	47.1	70.1	41.5	51.0
	本島南部地区	80.0	53.8	71.9	53.1	79.1	55.2	43.3	28.3	62.3	52.5	39.3	79.3	46.6	50.0
	那覇地区	77.4	46.2	77.8	52.2	77.4	51.2	55.9	36.9	61.6	36.6	51.8	68.1	44.7	46.8
	離島地区	75.7	59.5	75.0	47.2	65.8	44.7	37.5	39.6	47.2	36.1	38.9	61.8	44.1	41.2

※「改善実績」の欄は、「改善した」および「改善する」の合計値

※調査時期毎にサンプル数が異なる点に留意

□ が今回調査結果

2 調査目的および調査概要について

県内企業の2022年度の賃金引き上げ動向、ならびに2023年度の賃金引き上げ見通しの把握を目的として実施した。併せて、冬季賞与の支給状況についての質問を設けている。

なお、本調査は2022年12月に実施した弊社の県内景気動向調査(2022年10-12月実績、2023年1-3月見通し)の特別調査項目として実施したものである。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項目	内容
調査対象	県内に本社所在地がある2000企業に発送した。 ただし調査対象有効企業数は、宛先不明として返送されてきた17企業を除いた1983企業。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収 ※一部インターネットによる回答・回収
調査期間	2022年12月1日に調査票を発送し、12月28日到着分までを集計
回収状況	有効回収数:364通(有効回答率:18.4%)

- ※ 複数回答の設問は、構成比の和が100.0%を超えるものがある。
- ※ 単一回答結果数値は、少数点第2位を四捨五入しており、内訳の和が100.0にならないことがある
- ※ 統計表中の「0.0」は、数値が表章単位に満たないものを指す場合もある。ただし、墨色の「0.0」は回答者が0であった項目である。
- ※ 統計表において数値に以下の背景色が付いている場合は、下記の意味である。
 は全体平均より5ポイント以上、 は5ポイント以下の場合
- ※ 上記同様、数値が太字の場合は全体平均より5ポイント以上、数値が墨色の場合は全体平均より5ポイント以下の場合である。

2 主要調査結果

回答企業属性

回答企業総数は364社。構成比は以下の通りとなっている。

■ 業種別

業種	回答数 (n=364)	構成比 (%)
農業、林業、漁業	0	0.0
建設業	64	17.6
製造業	38	10.4
情報通信業	19	5.2
卸売・小売業	74	20.3
不動産業	28	7.7
旅行・宿泊業	37	10.2
飲食サービス業	14	3.8
医療、福祉	19	5.2
その他のサービス業	70	19.2
その他	1	0.3
無回答	0	0.0

■ 資本金別

資本金	回答数 (n=364)	構成比 (%)
1000万円未満	97	26.6
1000万円～5000万円未満	177	48.6
5000～1億円未満	48	13.2
1億円以上	24	6.6
無回答	18	4.9

■ 従業員数別

従業員数	回答数 (n=364)	構成比 (%)
10人未満	103	25.6
10~19人	66	16.4
20~49人	144	35.8
50~99人	27	6.7
100人以上	59	14.7
無回答	3	0.7

■ 地域別

所在地域	回答数 (n=364)	構成比 (%)
北部	31	8.5
中部	147	40.4
南部	58	15.9
那覇	94	25.8
離島	34	9.3
無回答	0	0.0

■ 売上先マーケット別

売上先	回答数 (n=364)	構成比 (%)
県内売上50%以上	326	89.6
県外売上50%以上	68	18.7
海外売上20%以上	4	1.1

■ 今年度(2022年度)の正規社員の賃金改善実施状況 正規社員

- 正規社員の賃金改善を「実施した」が61.3%となり、「実施する予定」(8.2%)との合計は、69.5%となっている。一方で、「実施していない(予定もない)」が22.0%となっている。
- 業種別でみると、「実施した」が多いのは、情報通信業、卸売・小売業、製造業となっている。一方、不動産業等、旅行・宿泊業、医療・福祉では少なくなっている。
- 医療・福祉および不動産業等で「実施していない(予定もない)」が多くなっている。
- 資本金別では、資本金規模が大きい企業ほど、賃金改善されている傾向が見られる。

<業種別>

項目	合計 (n=364)	主要業種								
		建設業 (n=64)	製造業 (n=38)	情報通信業 (n=19)	卸売・小売業 (n=74)	不動産業等 (n=28)	旅行・宿泊業 (n=37)	飲食サービス業 (n=14)	医療・福祉 (n=19)	その他のサービス業 (n=70)
実施した	61.3	60.9	68.4	78.9	70.3	42.9	48.6	57.1	52.6	60.0
実施する予定	8.2	9.4	2.6	5.3	5.4	7.1	10.8	21.4	0.0	12.9
実施していない(予定もない)	22.0	20.3	23.7	15.8	16.2	35.7	24.3	14.3	36.8	21.4
未定	6.3	9.4	5.3	0.0	4.1	14.3	10.8	0.0	5.3	4.3
無回答	2.2	0.0	0.0	0.0	4.1	0.0	5.4	7.1	5.3	1.4

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=364)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=97)	1000万円以上 5000万円未満 (n=177)	5000万円以上 1億円未満 (n=48)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=97)	10人以上20人未満 (n=61)	20人以上50人未満 (n=120)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人以上 (n=22)
実施した	61.3	47.4	62.7	75.0	79.2	43.3	52.5	76.7	62.9	77.3
実施する予定	8.2	12.4	7.9	4.2	4.2	9.3	11.5	6.7	9.7	0.0
実施していない(予定もない)	22.0	32.0	22.0	10.4	8.3	37.1	18.0	15.0	21.0	9.1
未定	6.3	7.2	5.1	6.3	8.3	7.2	13.1	1.7	3.2	13.6
無回答	2.2	1.0	2.3	4.2	0.0	3.1	4.9	0.0	3.2	0.0

■ 賃金改善の方法 **正規社員**

※正規社員の賃金改善を「実施した」または「実施する予定」の254社の集計

- 賃金改善の方法は「ベースアップ」が79.9%で最も多くなっている。
- 業種別で見ると、情報通信業、飲食サービス業において「ベースアップ」が一段と多くなっている。
- また、製造業、その他のサービス業において「賞与(一時金)の支給」が多くなっている。このほか、医療・福祉、その他のサービス業において「手当の増額」「手当の新設」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=254)	主要業種								
		建設業 (n=45)	製造業 (n=28)	情報通信業 (n=16)	卸売・小売業 (n=56)	不動産業等 (n=14)	旅行・宿泊業 (n=22)	飲食サービス業 (n=11)	医療・福祉 (n=10)	その他の サービス業 (n=51)
ベースアップ	79.9	82.2	78.6	93.8	80.4	71.4	72.7	90.9	60.0	80.4
賞与(一時金)の支給	24.0	28.9	32.1	12.5	16.1	21.4	18.2	18.2	20.0	31.4
手当の増額	12.2	4.4	17.9	18.8	7.1	0.0	13.6	9.1	30.0	19.6
手当の新設	8.7	4.4	3.6	0.0	8.9	14.3	9.1	0.0	20.0	15.7
賞与(一時金)の増額	0.4	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	3.5	2.2	0.0	0.0	5.4	7.1	4.5	0.0	10.0	3.9
無回答	6.7	2.2	10.7	6.3	10.7	0.0	9.1	9.1	10.0	3.9

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=254)	資本金				従業員数				
		1000万円 未満 (n=58)	1000万円以上 5000万円未満 (n=125)	5000万円以上 1億円未満 (n=39)	1億円以上 (n=20)	10人未満 (n=51)	10人以上20人 未満 (n=39)	20人以上50人 未満 (n=100)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人以上 (n=17)
ベースアップ	79.9	79.3	79.2	87.2	75.0	76.5	84.6	79.0	80.4	82.4
賞与(一時金)の支給	24.0	20.7	28.0	17.9	25.0	21.6	23.1	23.0	28.3	29.4
手当の増額	12.2	15.5	12.0	12.8	5.0	11.8	12.8	14.0	8.7	11.8
手当の新設	8.7	12.1	6.4	7.7	5.0	7.8	12.8	9.0	6.5	5.9
賞与(一時金)の増額	0.4	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0
未定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	3.5	1.7	3.2	2.6	10.0	2.0	0.0	3.0	8.7	5.9
無回答	6.7	8.6	6.4	7.7	5.0	3.9	2.6	10.0	8.7	0.0

■ 賃金改善を実施した理由 **正規社員**

※正規社員の賃金改善を「実施した」または「実施する予定」の254社の集計

- 賃金改善の理由は、「労働力の定着・確保」が75.2%で最も多く、次いで「最低賃金の動向」「自社の業績拡大」「物価動向」と続いている。
- 業種別で見ると、不動産業等、旅行・宿泊業において「自社の業績拡大」が多くなっている。また、不動産業等、卸売・小売業において「物価動向」が多くなっている。
- 従業員数別で見ると、従業員数100人以上において「物価動向」「同業他社の賃金動向」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=254)	主要業種								
		建設業 (n=45)	製造業 (n=28)	情報通信業 (n=16)	卸売・小売業 (n=56)	不動産業等 (n=14)	旅行・宿泊業 (n=22)	飲食サービス業 (n=11)	医療・福祉 (n=10)	その他のサービス業 (n=51)
労働力の定着・確保	75.2	82.2	82.1	68.8	60.7	71.4	72.7	90.9	100.0	76.5
最低賃金の動向	32.7	17.8	39.3	31.3	39.3	42.9	36.4	54.5	70.0	19.6
自社の業績拡大	28.3	24.4	21.4	31.3	23.2	57.1	36.4	9.1	20.0	33.3
物価動向	28.0	20.0	32.1	18.8	35.7	42.9	18.2	27.3	20.0	27.5
同業他社の賃金動向	12.6	11.1	7.1	31.3	8.9	7.1	31.8	9.1	0.0	11.8
その他	3.5	0.0	0.0	6.3	3.6	7.1	4.5	0.0	0.0	7.8
無回答	2.0	2.2	3.6	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=254)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=58)	1000万円以上 5000万円未満 (n=125)	5000万円以上 1億円未満 (n=39)	1億円以上 (n=20)	10人未満 (n=51)	10人以上20人未満 (n=39)	20人以上50人未満 (n=100)	50人以上 100人未満 (n=46)	100人以上 (n=17)
労働力の定着・確保	75.2	72.4	77.6	74.4	60.0	66.7	82.1	82.0	67.4	64.7
最低賃金の動向	32.7	39.7	28.8	30.8	30.0	29.4	35.9	31.0	37.0	35.3
自社の業績拡大	28.3	29.3	28.8	25.6	30.0	31.4	30.8	30.0	19.6	23.5
物価動向	28.0	17.2	29.6	38.5	30.0	29.4	17.9	33.0	21.7	35.3
同業他社の賃金動向	12.6	5.2	10.4	20.5	30.0	5.9	10.3	12.0	17.4	23.5
その他	3.5	6.9	2.4	0.0	10.0	7.8	5.1	1.0	4.3	0.0
無回答	2.0	1.7	0.8	5.1	5.0	2.0	0.0	1.0	6.5	0.0

■ 賃金改善を実施しなかった理由 **正規社員**

※正規社員の賃金改善を「実施していない(予定もない)」80社の集計

- 正規社員の賃金改善を実施しなかった理由は、「景気の先行きが不透明」が48.8%で最も多く、次いで「自社の業績低迷」が続いている。
- 業種別で見ると、旅行・宿泊業、卸売・小売業、飲食サービス業などにおいて「自社の業績低迷」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=80)	主要業種								
		建設業 (n=13)	製造業 (n=9)	情報通信業 (n=3)	卸売・小売業 (n=12)	不動産業等 (n=10)	旅行・宿泊業 (n=9)	飲食サービス業 (n=2)	医療・福祉 (n=7)	その他のサービス業 (n=15)
景気の先行きが不透明	48.8	61.5	88.9	0.0	25.0	30.0	33.3	100.0	14.3	73.3
自社の業績低迷	35.0	30.8	44.4	0.0	50.0	10.0	66.7	50.0	0.0	40.0
過去に引き上げ済み	18.8	30.8	0.0	33.3	16.7	40.0	11.1	0.0	28.6	6.7
その他	11.3	0.0	0.0	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	42.9	13.3
既に業界平均以上だから	10.0	0.0	11.1	33.3	16.7	20.0	11.1	0.0	14.3	0.0
設備投資を優先する	6.3	0.0	11.1	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	13.3
従業員の採用が増えたため	2.5	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=80)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=31)	1000万円以上5000万円未満 (n=39)	5000万円以上1億円未満 (n=5)	1億円以上 (n=2)	10人未満 (n=36)	10人以上20人未満 (n=11)	20人以上50人未満 (n=18)	50人以上100人未満 (n=13)	100人以上 (n=2)
景気の先行きが不透明	48.8	41.9	46.2	80.0	50.0	52.8	45.5	61.1	30.8	0.0
自社の業績低迷	35.0	29.0	38.5	60.0	0.0	33.3	36.4	27.8	53.8	0.0
過去に引き上げ済み	18.8	19.4	20.5	0.0	0.0	22.2	18.2	11.1	15.4	50.0
その他	11.3	19.4	7.7	0.0	0.0	8.3	0.0	11.1	15.4	100.0
既に業界平均以上だから	10.0	9.7	12.8	0.0	0.0	2.8	18.2	11.1	23.1	0.0
設備投資を優先する	6.3	9.7	2.6	0.0	50.0	8.3	9.1	5.6	0.0	0.0
従業員の採用が増えたため	2.5	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	7.7	0.0
無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 今年度(2022年度)の非正規社員の賃金改善実施状況 **非正規社員**

- 非正規社員の賃金改善を「実施した」が43.4%となった。前問の正規社員の賃金改善動向における「実施した」(61.3%)よりも、17.9ポイント低くなっている。
- 「実施した」(43.4%)と「実施する予定」(4.4%)の合計は、47.7%となっている。一方で、「実施していない(予定もない)」が28.8%となっている。
- 業種別で見ると、特に医療・福祉で「実施した」が71.4%と多くなっている。
- 不動産業等や建設業では「実施した」が少なく、「実施していない(予定もない)」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=364)	主要業種 (%)									
		建設業 (n=64)	製造業 (n=38)	情報通信業 (n=19)	卸売・小売業 (n=74)	不動産業等 (n=28)	旅行・宿泊業 (n=37)	飲食サービス業 (n=14)	医療・福祉 (n=19)	その他のサービス業 (n=70)	
実施した	43.4	14.1	50.0	47.4	51.4	25.0	43.2	71.4	52.6	55.7	
実施する予定	4.4	3.1	10.5	0.0	4.1	3.6	8.1	7.1	0.0	2.9	
実施していない(予定もない)	28.8	42.2	26.3	36.8	20.3	42.9	29.7	14.3	36.8	20.0	
未定	13.2	17.2	13.2	5.3	18.9	7.1	10.8	0.0	10.5	12.9	
無回答	10.2	23.4	0.0	10.5	5.4	21.4	8.1	7.1	0.0	8.6	

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=364)	資本金 (%)				従業員数 (%)				
		1000万円未満 (n=97)	1000万円以上 5000万円未満 (n=177)	5000万円以上 1億円未満 (n=48)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=97)	10人以上20人未満 (n=61)	20人以上50人未満 (n=120)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人以上 (n=22)
実施した	43.4	33.0	45.8	58.3	45.8	19.6	34.4	60.8	51.6	59.1
実施する予定	4.4	5.2	3.4	4.2	4.2	4.1	6.6	4.2	3.2	4.5
実施していない(予定もない)	28.8	34.0	29.4	20.8	20.8	43.3	29.5	24.2	24.2	4.5
未定	13.2	15.5	11.9	12.5	12.5	13.4	16.4	6.7	14.5	31.8
無回答	10.2	12.4	9.6	4.2	16.7	19.6	13.1	4.2	6.5	0.0

■ 非正規社員の賃金改善を実施した理由 **非正規社員**

※非正規社員の賃金改善を「実施した」または「実施する予定」の174社の集計

- 非正規社員の賃金を改善した理由は、正規社員の賃金改善理由と同様、「労働力の定着・確保」が65.5%で最も多くなった。次いで、「最低賃金の動向」が60.3%で続いた。
- 資本金別における資本金1億円や、従業員規模別における従業員100人以上といった規模の大きい企業において「同業他社の賃金動向」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=174)	主要業種								
		建設業 (n=11)	製造業 (n=23)	情報通信業 (n=9)	卸売・小売業 (n=41)	不動産業等 (n=8)	旅行・宿泊業 (n=19)	飲食サービス業 (n=11)	医療・福祉 (n=10)	その他のサービス業 (n=41)
労働力の定着・確保	65.5	90.9	78.3	66.7	53.7	75.0	63.2	72.7	60.0	61.0
最低賃金の動向	60.3	0.0	60.9	55.6	68.3	62.5	52.6	72.7	80.0	65.9
自社の業績拡大	17.8	27.3	21.7	22.2	14.6	12.5	15.8	9.1	10.0	19.5
物価動向	17.8	18.2	21.7	22.2	19.5	25.0	10.5	36.4	0.0	12.2
同業他社の賃金動向	14.4	18.2	8.7	22.2	17.1	0.0	31.6	18.2	10.0	7.3
その他	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
無回答	0.6	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=174)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=37)	1000万円以上5000万円未満 (n=87)	5000万円以上1億円未満 (n=30)	1億円以上 (n=12)	10人未満 (n=23)	10人以上20人未満 (n=25)	20人以上50人未満 (n=78)	50人以上100人未満 (n=34)	100人以上 (n=14)
労働力の定着・確保	65.5	59.5	64.4	66.7	75.0	60.9	56.0	76.9	55.9	50.0
最低賃金の動向	60.3	64.9	63.2	43.3	58.3	52.2	72.0	51.3	76.5	64.3
自社の業績拡大	17.8	18.9	16.1	20.0	33.3	13.0	20.0	20.5	14.7	14.3
物価動向	17.8	13.5	18.4	23.3	16.7	17.4	20.0	20.5	11.8	14.3
同業他社の賃金動向	14.4	10.8	11.5	13.3	50.0	8.7	16.0	11.5	17.6	28.6
その他	0.6	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0
無回答	0.6	2.7	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0

- 来年度(2023年度)の従業員(正規・非正規社員含む)の賃金改善予定
 - 来年度の賃金改善は、「実施する予定」が48.6%で最も多く、「未定」が36.0%で続いた。「実施する予定はない」は10.2%となっている。
 - 業種別で見ると、情報通信業、卸売・小売業、飲食サービス業で、「実施する予定」が多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=364)	主要業種									
		建設業 (n=64)	製造業 (n=38)	情報通信業 (n=19)	卸売・小売業 (n=74)	不動産業等 (n=28)	旅行・宿泊業 (n=37)	飲食サービス業 (n=14)	医療・福祉 (n=19)	その他のサービス業 (n=70)	
実施する予定	48.6	37.5	52.6	68.4	60.8	32.1	43.2	57.1	31.6	50.0	
実施する予定はない	10.2	9.4	15.8	5.3	4.1	14.3	16.2	14.3	10.5	10.0	
未定	36.0	42.2	31.6	21.1	27.0	42.9	37.8	28.6	57.9	38.6	
無回答	5.2	10.9	0.0	5.3	8.1	10.7	2.7	0.0	0.0	1.4	

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=364)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=97)	1000万円以上 5000万円未満 (n=177)	5000万円以上 1億円未満 (n=48)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=97)	10人以上20人未満 (n=61)	20人以上50人未満 (n=120)	50人以上100人未満 (n=62)	100人以上 (n=22)
実施する予定	48.6	39.2	54.2	56.3	37.5	34.0	41.0	60.8	51.6	59.1
実施する予定はない	10.2	15.5	8.5	8.3	4.2	21.6	8.2	5.8	4.8	4.5
未定	36.0	42.3	31.6	31.3	45.8	40.2	44.3	26.7	40.3	36.4
無回答	5.2	3.1	5.6	4.2	12.5	4.1	6.6	6.7	3.2	0.0

■ 冬季賞与の支給状況

- 冬季賞与を「支給する・した」が66.5%で最も多くなっている。「今年は支給しない(しなかった)」は10.2%、「未定・分からない」が11.5%、「恒常的に支給していない」は10.4%となっている。
- 業種別で見ると、「支給する・した」は、卸売・小売業、その他のサービス業、医療・福祉で多くなっている。他方、飲食サービス業、旅行・宿泊業において「今年は支給しない(しなかった)」が多くなっている。
- 資本金、従業員数別で見ると、規模が小さい企業において、「支給する・した」が少なくなっている。

<業種別>

(%)

項目	合計 (n=364)	主要業種								
		建設業 (n=64)	製造業 (n=38)	情報通信業 (n=19)	卸売・小売業 (n=74)	不動産業等 (n=28)	旅行・宿泊業 (n=37)	飲食サービス業 (n=14)	医療・福祉 (n=19)	その他の サービス業 (n=70)
支給する・した	66.5	62.5	71.1	57.9	81.1	60.7	40.5	35.7	73.7	74.3
今年は支給しない(しなかった)	10.2	4.7	10.5	15.8	5.4	10.7	24.3	28.6	5.3	8.6
恒常的に支給していない	10.4	7.8	7.9	21.1	6.8	10.7	16.2	14.3	15.8	10.0
未定・分からない	11.5	25.0	7.9	5.3	4.1	14.3	18.9	14.3	5.3	7.1
無回答	1.4	0.0	2.6	0.0	2.7	3.6	0.0	7.1	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

(%)

項目	合計 (n=364)	資本金				従業員数				
		1000万円 未満 (n=97)	1000万円以上 5000万円未満 (n=177)	5000万円以上 1億円未満 (n=48)	1億円以上 (n=24)	10人未満 (n=97)	10人以上20人 未満 (n=61)	20人以上50人 未満 (n=120)	50人以上 100人未満 (n=62)	100人以上 (n=22)
支給する・した	66.5	48.5	73.4	70.8	87.5	47.4	62.3	72.5	79.0	95.5
今年は支給しない(しなかった)	10.2	13.4	8.5	8.3	4.2	11.3	11.5	12.5	4.8	0.0
恒常的に支給していない	10.4	14.4	9.0	12.5	0.0	18.6	11.5	7.5	6.5	0.0
未定・分からない	11.5	22.7	7.3	8.3	4.2	20.6	14.8	6.7	6.5	4.5
無回答	1.4	1.0	1.7	0.0	4.2	2.1	0.0	0.8	3.2	0.0

■ 賞与の額

※冬季賞与を「支給する・した」と回答した 242 社の集計

- 支給額は「平年と変わらない」が 67.4%で最も多くなっている。「増額した」は 25.2%、「減額した」は 7.0%となっている。
- 業種別で見ると、「増額した」は、旅行・宿泊業、その他のサービス業で多くなっている。

<業種別>

項目	合計 (n=242)	主要業種								
		建設業 (n=40)	製造業 (n=27)	情報通信業 (n=11)	卸売・小売業 (n=60)	不動産業等 (n=17)	旅行・宿泊業 (n=15)	飲食サービス業 (n=5)	医療・福祉 (n=14)	その他のサービス業 (n=52)
平年と変わらない	67.4	82.5	63.0	63.6	65.0	64.7	46.7	100.0	71.4	63.5
増額した	25.2	12.5	25.9	27.3	28.3	29.4	40.0	0.0	7.1	32.7
減額した	7.0	5.0	11.1	9.1	6.7	5.9	6.7	0.0	21.4	3.8
無回答	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0

<資本金・従業員数別>

項目	合計 (n=242)	資本金				従業員数				
		1000万円未満 (n=47)	1000万円以上 5000万円未満 (n=130)	5000万円以上 1億円未満 (n=34)	1億円以上 (n=21)	10人未満 (n=46)	10人以上20人未満 (n=38)	20人以上50人未満 (n=87)	50人以上100人未満 (n=49)	100人以上 (n=21)
平年と変わらない	67.4	57.4	73.1	55.9	76.2	67.4	71.1	65.5	63.3	81.0
増額した	25.2	31.9	19.2	38.2	23.8	28.3	21.1	27.6	24.5	14.3
減額した	7.0	10.6	6.9	5.9	0.0	4.3	7.9	5.7	12.2	4.8
無回答	0.4	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0

以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・瀬川、当銘 までご連絡ください。

TEL:098-869-8724 E-mail:sonshu_segawa@kaiho-ri.jp